

中国市場とわが国企業の 輸出マーケティングの課題(一)

建 野 堅 誠

目 次

1. はじめに
2. 中国経済の現状と経済政策の特質
3. 中国の対外貿易活動の動向と対外貿易政策の特質
4. わが国企業の対中貿易における輸出マーケティングの課題
5. これまでの結び

1. はじめに

一昨年(昭和47年)の9月の日中国交樹立後一年余日が経過し、懸案の貿易協定が過日(昭和49年1月5日)諸実務協定のトップをきって正式調印されて日中貿易は新しい段階に突入することになった。

わが国と中華人民共和国(以下中国と呼ぶ)との貿易は、1950年に開始されたが、これまで両国間に国交が樹立されていなかったため、それは、覚書貿易、友好貿易という変則的な形態であった。それが、日中国交正常化に伴う貿易協定の正式調印によって、日中貿易に政府間協定という確固とした基盤が築かれることになったのである。

1971年10月、第26回国連総会で中国の国連復帰が正式に決定され、中国は、一躍国際舞台に立つことになった。そして、1972年は、中国にとってまさに画期的な外交の年となったのである。2月

のニクソン大統領訪中から9月の田中首相訪中、日中国交回復、10月に西独、12月にはオーストラリア、ニュージーランドとも国交樹立をはたして、中国との国交樹立国は、72年末現在で89を数えるにいたった。¹⁾

こうして、中国がこれまでの「閉ざされた国」から「開かれた国」へ脱皮するにつれて、最近、中国と資本主義各国との貿易、経済交流も活発化ようになってきた。特に、資本主義各国の企業は、資本主義市場の相対的な狭隘化(たとえば、西側先進諸国間では通貨不安等を契機として保護貿易主義の傾向が強まってきており貿易拡大の機会が狭められている)という事態に対処するために、中国をこれからのもっとも魅力ある商品輸出市場あるいは資源供給市場とみて中国市場へのアプローチを展開しはじめてきている。

わが国は、中国と国交を正常化し貿易協定も締結して、貿易、経済交流上の絶対に不利な条件は除去できたのであるが、今後、巨大な潜在的可能性を秘めた中国市場をめぐる、西側先進資本主義国の貿易競争は、ますます激化するものと思われる。

中国は、わが国にもっとも近接した国の一つで

1) 日本貿易振興会編『海外市場白書—世界貿易の現状』1973年316頁。

あり、わが国とは古くから歴史的・文化的に深い
かかわりあいをもってきた。現代に至って不幸に
して両国間の国交は長い間閉ざされていたのであ
るが、この暗い長い歴史にも一昨年9月の国交樹
立でやっと終止符がうたれた。今や両国は、両国
の新しい友好の歴史を構築していくために再出発
の時を迎えたのである。

今日、中国では、これまでどこにもなかったよ
うな新しい社会主義国建設をめざして、約8億の
民が真剣に努力している。そして対外貿易におい
ては、中国は、この新しい社会主義国を実現する
ために、自国で調達できない不可欠な商品を輸入
することを望んでいるのである。この点でわが国
は、国交回復に伴って貿易協定を締結し、中国
に地理的にも近接し、また、中国の欲する商品を
提供する能力ももっている、中国の社会主義
建設、特にその経済建設に全面的に協力できる立
場にあるといえる。しかし、わが国が中国を輸出面
で単なる商品輸出市場とみて西側資本主義国各国
との競争にのみつつをぬかすことがあれば、両
国間の友好関係を継続していくことはきわめて困
難になるであろう。それ故、対中輸出においては
中国側の実情をより認識し、中国の社会主義建設
を側面からバックアップする形で、長期・安定・
計画的取引を行なうことが重要な課題となる。

本稿では、(1)最近の中国経済の動向と経済政策
の特質を分析し、(2)対外経済活動の動向とその政
策の変化を展望し、(3)わが国の産業界が上述の課
題とどのように取り組んでいくべきかというこ
とを輸出マーケティングとの関連で考察してみた
い〔尚、(3)については、「中国市場とわが国企業の輸
出マーケティングの課題(二)」で詳述するつもりであ
る〕。

2. 中国経済の現状と経済政策の特質

(1) 中国経済の現状

最近の新聞は、元日(1974年)の中国三紙共同
社説が経済建設は、農工業双方の生産総額で72年
比8%以上の伸びをみせ、農業は食糧、経済作物
とも大豊作となり、工業は鉄鋼、石油、電力、機
械などの生産で国家計画を軒並み達成したと報
じ、73年度の経済活動が活況を呈していたことを
指摘している。²⁾

中国経済は、1949年10月、中華人民共和国成立
以来、経済復興期(1949~52年)、第1次5カ年
計画期(1953~57年)、大躍進期(1958~60年)、
調整期(1961~65年)、文化大革命期(1966~68
年)を経て、今日新しい発展期(1969年以後…71
から第4次5カ年計画が実施されている…)を迎
えるに至った。³⁾建国以来ほぼ四半世紀の中国経済
の道程は、きわめて変動と曲折にみちたものであ
ったが、中国経済は着実にその規模を拡大してい
るように思われる。以下、そのことに関して統計
資料に基づいて若干考察してみたい。⁴⁾

一般に一国の経済水準をはかる尺度として国民
総生産(GNP)が用いられる。そこでまず、中
国の国民総生産の推移をみてみよう。

表1は、⁵⁾日本外務省が推計した中国の国民総生
産の推移を示したものである。同表よりわかるよ

2) 『日本経済新聞』1974年1月3日付。

3) この期間区分は、尾上悦三著『中国経済入門』昭和47年に従って行なった。

4) 中国は1950年代の終わり頃から統計数字をほとんど発表していないので、本稿での引用する数字はほとんど推計によるものである。

5) 中国経済研究会編『中国要覧』1973年版161頁。

中国市場とわが国企業の輸出マーケティングの課題 (一)

りに、国民総生産は、1953～71年の間に二度（62年と68年）大きく落ち込んだため長期的にみれば趨勢は低成長である。

58年まで順調に伸びてきた国民経済は、59年に後退しだし、62年にどん底に落ち込んだ。これが第一回目の落ち込みである。中国の公式の説明によれば、この時期に国民経済の困難と後退がおこったのは、(1)未曾有の自然災害、(2)ソ連による経済断交、(3)経済工作のなかでの「欠点と誤り」の三つの原因にあるとされている⁶⁾。また、第二回目の落ち込みは、文化大革命という中国の政治変革によったものである。

以上のごとく中国の国民総生産は、再度の落ち込みを経験しその長期的趨勢も低成長であった

が、69年には文化大革命の混乱も治まりそれ以後再び増勢に転じ、71年からは第4次5カ年計画期にはいり順調に伸びてきている。

本節の冒頭に指摘したごとく、73年度の活動も活況を呈した模様であるので、国民総生産はさらに拡大したものと思われる。そのようなことから、「中国の国民経済がここではっきり文化大革命を収束し、あらたな発展段階にはいったことはたしかである⁷⁾」と考えられるのである。

次に、今日の中国の国民経済発展の総方針（後述する）の一つは、「農業を基礎とし、工業を主導とする」ということであるから、農業と工業の動向について若干の考察を加えてみたい。

表1. 中国 G N P の 推 移

年次	G N P		1人当たり		輸入依存度(%)	年次	G N P		1人当たり		輸入依存度(%)
	億ドル	1957年=100	ドル	1957年=100			億ドル	1957年=100	ドル	1957年=100	
1953	316	65				1963	512	105	73	97	0.23
1954	384	79				1964	569	117	80	107	0.26
1955	408	84				1965	608	125	84	112	0.29
1956	467	96				1966	676	139	91	121	0.30
1957	486	100	75	100	0.29	1967	637	131	84	112	0.31
1958	593	122	89	119	0.31	1968	598	123	78	104	0.30
1959	588	121	88	117	0.35	1969	680	140	87	116	0.27
1960	588	121	87	116	0.35	1970	753	154	94	125	0.29
1961	525	108	77	103	0.28	1971	828	170	102	136	0.28
1962	486	100	71	95	0.24						

(出所) 注5) 参照

表2は⁸⁾、穀物の生産高の推移を示したものである。1949年から58年までは年度により緩急の差はあるが、生産高は着実に増加している⁹⁾。しかし、59年から61年に至る三年連続の大自然災害によって、60年は大減産をきたし、生産高は第1次5カ年計画期（1953～57年）のはじめの頃までに落ち込んだ。そして、その生産高が回復しはじめ

- 6) 山内一男著『中国経済をどうみるか』昭和48年45—46頁。
- 7) 山内一男著 前掲書50頁。
- 8) 米国上下両院合同経済委員会報告、日本貿易振興会訳「米国のみた中国経済」1972年164頁。
- 9) 表2によれば1959年まで増加傾向を示しているが、報告者の A. L. Erisman は、中国側公表数値の1958—59年に関する数値は大躍進政策による過大発表であると指摘している。

建 野 堅 誠

表 2. 中国：穀物の産出高（1949—71年）
〔100万トン〕

年 次	推 定 値	中国側公表数値
1949		108
1950		125
1951		135
1952		154
1953		157
1954		160
1955		175
1956		182
1957		185
1958	200	250
1959	165	270
1960	160	150
1961	160	162
1962	175—180	174
1963	175—180	183
1964	180—185	200
1965	190—195	200
1966	195—200	(3)
1967	210—215	230
1968	195—200	(3)
1969	200—205	(3)
1970	215—220	240
1971	(4)215—220	246

(出所) 注 8) 参照

表注①中国で言う「穀物」とは主要食糧（主なカロリー源）のことで、通常以下のものを意味する。(1)米、小麦、その他小粒の穀物(2)とうもろこし、あわ、こうりゃんなどの雑穀(3)馬鈴薯、さつまいも、やまいも、カッサバなどの根菜類（4単位の根菜類を1単位の穀物として計算）(4)えんどう豆および雑穀類、米および雑穀類、精米、製粉されていないものを基準とするが、「穀物」の定義は時代や省によって異なる。例えば、粟は中国南西部では穀物と考えられ、華中では、さつまいもに類するものは工業用作物とされ、河北や東北地方では大豆は穀物とされるが、中部中国では穀物に解することもあるし、工業用作物とする場合もある。

②1949—57年の数字は中国側公表のもの、1958—71年は著者の推定である。国家統計局が発表した1949—57年の統計は妥当であると考えられるが、1958—59年に関する公式数字は大躍進政策による過大発表である。1960—71年の数字は公表された統計数字でなく中国側のいくつかの断片的資料による数字をつなぎあわせたものであり、大幅な誤差はないが、その期間の天候条件、農業投資、農業政策などから判断すれば予測される数字よりも一般的に高い。

③不 明

④暫定推計

表 3. 中国の工業生産指数（1949～70年）

年	1949=100	1952=100	1957=100	1959=100
1949	100	—	—	—
1950	126	—	—	—
1951	168	—	—	—
1952	206	100	—	—
1953	258	125	—	—
1954	295	143	—	—
1955	297	144	—	—
1956	368	178	—	—
1957	403	195	100	—
1958	529	256	131	—
1959	668	324	166	100
1960	649～658	315～319	161～163	97～98
1961	430～411	208～214	107～110	64～66
1962	435～453	211～220	108～113	65～68
1963	478～504	232～244	119～125	71～75
1964	535～571	259～277	133～142	80～85
1965	597～646	289～313	148～161	89～97
1966	663～727	322～353	165～181	99～109
1967	538～598	261～290	134～149	81～89
1968	582～655	282～317	144～163	87～98
1969	686～783	332～379	107～194	103～117
1970	801～926	388～449	199～230	120～138

(出所) 注 14) を参照

中国市場とわが国企業の輸出マーケティングの課題（一）

たのは62年である。その後、年度によって多少の増減はあったが増勢は衰えず、70年には史上最高¹⁰⁾の2.4億トン、71年には2.46億トンに達した。¹¹⁾

72年は、史上まれな天候不順のため前年比4%減の2.4億トンに落ち込んだが、73年は、これまで¹²⁾の最高であった71年を抜く史上最高の生産高を達成した模様である。¹³⁾

以上のごとく中国の農業規模は、62年頃から着実に増大傾向を示しているのである。

次に、中国の工業について概観してみよう。表3は、¹⁴⁾中国の工業生産指数を示したものである。新しい中国の工業は、ほとんど零から出発した。新体制（1949年）から59年にかけて工業生産は一貫して増大しつづけた。この時期の中国の工業化は、ソ連援助の体制のもとで重工業優先を指向し

ていた。しかし、60年のソ連人技術者の引き揚げにより、ソ連の援助プロジェクトとして建設された多くの重工業プラントを操業させることができなくなった結果、中国の工業生産は、大幅に後退してしまったのである。その後、中国は、ソ連方式から脱却し毛主席の理論にもとづき中国独自の方式を編み出すわけであるが、その生産高は、66年に59年の規模に回復したものの、文化大革命の混乱により67—68年には再度落ち込んでしまった。

しかし、文化大革命の混乱が収束して、中国独自の工業化方式が強化・徹底されるにつれて、工業生産は、再び安定した基盤のうえで増大傾向を示してきている。

表4は、¹⁵⁾工業に関する最近中国側公表の主要指標を示したものであるが、それからも最近の工

表4. 最近中国側公表の主要経済指標

項 目	年 次	内 容
工 農 業 総 生 産 額	1970	1,200億ドル、うち工業900億ドル、農業300億ドル
	1971	1970年比 10%前後増加 [したがって約1,320億ドルとなる]
鋼 生 産 量	1971	2,100万トン、史上最高
	1970	1,780万トン [1971年は1970年比18%増加という記事から逆算]
鉄 生 産 量	1971	1970年比 23%増加、史上最高
鉄 鉱 石 生 産 量	1971	1970年比 26.1%増加
原 油 生 産 量	1970	2,000万トン
	1971	2,544万トン [1971年は1970年比27.2%増加という記事から計算]
原 炭 生 産 量	1971	1970年比 8%以上増加
発 電 機 生 産 量	1971	1970年比 18%増加
機 械 工 業 総 生 産 額	1971	1970年比 18%増加
農 業 機 械 総 生 産 額	1971	1970年比 21%増加
ト ラ ク タ ー 台 数	1970	1965年比 2倍
ト ラ ク タ ー 生 産 能 力	1970	1965年比 2倍
ハ ン ド ・ ト ラ ク タ ー 生 産 能 力	1970	1965年比 数倍
鉱 山 設 備 生 産 額	1971	1970年比 68.8%増加 [資料5では62%]
冶 金 設 備 生 産 額	1971	1970年比 24.7%増加
セ メ ン ト 生 産 量	1971	1970年比 16.5%増加 [うち小型セメント工場による生産量は全国生産量の40%]
化 学 肥 料 生 産 量	1970	1,400万トン
	1971	1,683万トン [1971年は1970年比20.2%増加という記事から計算]

(出所) 注 15) 参照

10) 周、Edgar Snow 対談による。

11) 『人民日報』『紅旗』『解放軍報』1972年元旦共同社説。

12) 『日本経済新聞』1973年9月16日付。

13) 『日本経済新聞』1974年1月3日付。

14) 米国上下両院合同経済委員会報告 前掲書92頁。

15) 大阪市立大学経済研究所編『中国经济資料2』1972年5月23頁の表から作成したものである。

業が活況を呈していることが理解されうるであろう。また、最近の新聞報道によれば、73年には工業は、鉄鋼、石油、電力、機械などの生産で国家計画を軒並み達成したと報道されている。¹⁶⁾特に注目すべきことは、各国産業にとってもっとも戦略的物資である石油の産出量が激増したことである。観測筋の間では、産出量は、72年が3,000万トン、73年が3,500万トン程度と推測されていたが、その予想を大幅に上まわって73年の産出量は5,000万トンに達したことが明らかとなった。¹⁷⁾

以上のように、中国の工業生産は、紆余曲折を経てきたのであるが、今日では中国独自の工業化方式が定着して着実に増加傾向を示しているのである。

(2) 経済政策の特質

中国の経済政策は、1958年に大転換している。ここでは、58年以後、特に文化大革命以後の経済政策の特質について若干言及してみたい。

1958年という年は、中国の経済発展のうえできわめて激動的な年であり、また他方重要な意味あいをもった年であった。¹⁸⁾この年の5月、中国は、中国共産党第8期第2次会議において社会主義建設の総路線、すなわち「大いに意気込み、常に高い目標をめざし、多く、早く、立派に、無駄なく社会主義社会を建設する」という新しい政策路線をうちだした。この政策は、第1次5カ年計画の反省、特にソ連方式の大型重工業重視政策の反省にもとづいて、中国の現状（農業国）をより認識

したうえにうちだされたまったく独自のものであった。

社会主義建設の総路線の提示によって、1958年以後、①「農業基礎＝工業主導」、②「二本足で歩く」という方針が中国の経済政策の一つの基底となった。

「農業基礎＝工業主導」という方針、すなわち、「農業を基礎とし、工業を導き手とする国民経済発展の総方針」は、58年に社会主義建設の総路線で提示した「農業と工業の同時発展」という方針を発展させたもので、それは、1962年9月の中国共産党第10回中央委員総会において定式化されたものである。この新しい方針は、社会主義国が（とくに遅れた農業国の段階から出発する社会主義国が）急速な工業化を遂行するにあたって、決して工業だけを孤立して発展させることによって順調に達成できるものではなく、工業化にあたっては10回総会の公報にいうとおり『農業と工業の関係を正しく処理する』政策のうえにたってすすめていかなくてはならない、という認識のうえに立ったものである。¹⁹⁾

また、「農業基礎論（「農業基礎＝工業主導」…筆者）はたんなる農業重視論ではなく、もっと基礎的な中国の社会主義建設のヴィジョンにかかわるものだということである。自力更生—農業基礎論は、対外的には、工・農を中心としたバランスのとれた国民経済を樹立することによって、自国の自立性を保証するとともに、他国を農産物供給国として従属的地位に固定化する方向を回避するものだと考えられている。また対内的には、『三大差別』すなわち都市と農村、労働者と農民、頭脳労働と肉体労働の格差の消滅、この格差をますます

19) 山内一男稿 前掲論文31頁。

16) 『日本経済新聞』1974年1月3日付。

17) 『日本経済新聞』1974年1月7日付。

18) 山内一男稿「中国工業政策の変遷とその背景」、日中経済協会編『中国の工業化政策の現段階における特徴と問題点』1973年3月、29頁。

中国市場とわが国企業の輸出マーケティングの課題（一）

す拡大する重工業発展第一主義の否定につながるものと考えられているのである²⁰⁾。

こうして、この方針は、1965年末よりはじまった文化大革命でさらに深化され、今日の第4次5カ年計画においてももっとも重要な基本政策の一つとなっているのである。

第4次5カ年計画期の今日、中国の農業政策の主要な柱は、「大寨」学習運動と地方工業発展政策と結びついた形での農業近代化政策の二本の柱であるといわれている²¹⁾。

前者は、「大寨に学ぶには、すなわち大寨生産大隊が、政治で統帥し、思想を先考させるという原則、自力更生、刻苦奮闘の精神、国家を愛し、集団を愛するという共産主義的風格を一貫して堅持してきたことを学ばなければならない²²⁾」ということからわかるように思想運動であり、後者は、毛主席が1960年代の当初に「中国農業の基本的活路は機械化である」という指示以来、農業政策の基本政策として強調されてきたものである。

一方、「二本足で歩く」という方針であるが、これも第1次5カ年計画期の工業建設の重点であった大型重工業企業重視政策の反省ないし批判にもとづいてうちだされた。この方針は、中央工業と地方工業の同時発展、大型企業と中小型企業の同時発展、後で追加された重工業と軽工業の同時発展といった方針を総称したものである。

20) 河地重蔵稿「第4次5カ年計画下の中国経済」、アジア経済研究所報告書『第4次5カ年計画期の中国経済』1973年3月61頁。

21) 河地重蔵稿 前掲論文66頁。

22) 『人民日報』1970年9月23日社説「農業は大寨に学ぼう」、アジア経済研究所編『中国における「農業は大寨に学ぶ」運動の新段階』1971年11月8頁。

この「二本足で歩く」という方針は、1956年4月の党中央委員会政治局会議における毛沢東の「十大関係について」という報告で提起された発想に基づくものであり、それは、58年の「大躍進」のたかまりのなかではじめて実施された²³⁾。しかし、この期間におけるこの方針は、諸要因が結果したため十分な成果をあげることができず、60年代はじめには一時抑制されることになった。

1956年末からはじまる文化大革命によって、「二本足で歩く」という方針は再び生命力をとりもどし、今日では経済政策の重要な一つの支柱となっているのである。

第4次5カ年計画の中国の工業政策の主要な柱は、「大慶」学習運動と農業と結びついた地方工業発展政策の二本の柱であるように思われる。

前者は、農業における「大寨」学習運動と同様に工業における思想運動であり、後者は、各地の農業と直結し国民経済全体を自力更生の基礎のうえに樹立しようとするものである。

以上、社会主義建設の総路線を形成している二つの中核的な方針について略述してきたが、社会主義建設の総路線の中にはもう一つ重要な方針が内含されている。それは、自力更生という方針である。

自力更生という方針は、中国の革命前からの伝統であったが、特に「調整期」からその強化が叫ばれるようになり、さらに文化大革命によって深化され、今日の経済政策においても一つの重要な柱となっている。これは、二つの側面をもっている。一つは対外的意味であり、一つは国内的意味である。前者については後述するつもりであるので、ここでは後者について若干言及しておく。

23) 山内一男他著『中国経済図説』1972年113頁。

国内的意味における「自力更生」においては、地方単位や末端の企業が、中央の援助ばかりに依存せず、みずからの積極性と創造性を発揮し、あらゆる潜在力をほりおこす必要性が強調される。²⁴⁾

先に指摘した農業における「大寨」学習運動や工業における「大慶」学習運動などは、「自力更生」を強化しようとしたもので、今日この方針は、中国の経済政策においてますます重要なものとなってきているのである。

以上、中国の経済政策の特質について略述した。中国は、独自の経済政策にもとづいて新しい社会主義国家への道を着実に切り開いているものといえよう。

3. 中国の対外貿易活動の動向と対外貿易政策の特質

(1) 最近の貿易動向と特質

最近、中国の対外経済活動はとみに活発化してきている。以下、貿易の側面からその動向と特質について略述してみたい。

表5は、中国の対外貿易額の推移を示したものである。²⁵⁾

中国の貿易活動は、1950—59年には着実に増大傾向を示しているが、59年をピークに対ソ関係の

24) 山内一男他著 前掲書114頁。

25) 米国上下両院合同経済委員会報告、前掲書455頁。

表5. 中国：対共産圏および対非共産圏貿易⁽¹⁾

(単位:100万ドル)⁽²⁾

年	対外貿易総額			対共産圏諸国			対非共産圏諸国		
	合計	輸出	輸入	合計	輸出	輸入	合計	輸出	輸入
1950年	1,210	620	590	350	210	140	860	410	450
1951年	1,900	780	1,120	975	465	515	920	315	605
1952年	1,890	875	1,015	1,315	605	710	575	270	305
1953年	2,295	1,040	1,255	1,555	670	885	740	370	370
1954年	2,350	1,060	1,290	1,735	765	970	615	295	320
1955年	3,035	1,375	1,660	2,250	095	1,300	785	425	360
1956年	3,120	1,635	1,485	2,055	1,045	1,010	1,065	590	475
1957年	3,055	1,615	1,440	1,965	1,085	880	1,090	530	560
1958年	3,765	1,940	1,825	2,380	1,280	1,100	1,385	660	725
1959年	4,290	2,230	2,060	2,980	1,615	1,365	1,310	615	695
1960年	3,990	1,960	2,030	2,620	1,335	1,285	1,370	625	745
1961年	3,020	1,530	1,495	1,685	965	715	1,335	560	775
1962年	2,675	1,525	1,150	1,410	915	490	1,265	605	660
1963年	2,770	1,570	1,200	1,250	820	430	1,525	755	770
1964年	3,220	1,750	1,470	1,100	710	390	2,120	1,040	1,080
1965年	3,880	2,035	1,845	1,165	650	515	2,715	1,385	1,330
1966年	4,245	2,210	2,035	1,090	585	505	3,155	1,625	1,530
1967年	3,895	1,945	1,950	830	485	345	3,065	1,460	1,605
1968年	3,765	1,945	1,820	840	500	340	2,925	1,445	1,480
1969年	3,860	2,030	1,830	785	490	295	3,075	1,540	1,535
1970年	4,220	2,050	2,170	825	480	345	3,395	1,570	1,825

[注] (1) 本データは中国の貿易相手国側の統計に基づいており、これを中国の輸出はf.o.b、輸入はc.i.f.に換算した。

(2) 500万ドル未満切捨。このため、個々の数字を加えても合計と一致しないところがある。

(出所) 注25) 参照

悪化、自然災害の続発などから60年代初期に激減し、62年にはそのどん底に落ち込んでしまった。その後、64年には回復のきざしがみえはじめ66年には59年のレベルに近いところまで回復したが、67年には文化大革命の推進により再び落ち込み69年まで停滞してしまっただ。しかし、70年代にはいって、文化大革命の混乱も収束され、社会主義経済建設が軌道にのるにつれて対外経済活動も活発となり、貿易も再び拡大傾向を示すようになってきた。そして、71年には輸出入ともこれまでの最高（輸出入総額4,574百万米ドル＝外務省推計）に達し、73年には72年の推定額約57億米ドルの線から名目で30%弱の伸び率で史上最高記録に達した模様である。²⁶⁾

最近の貿易状況からみれば、中国の対外貿易には次のような特質が存在しているように思われる。以下、そのことについて若干指摘してみたい。

①貿易相手国の変化

中ソ関係が悪化するまでの1950年代の中国の対外貿易は、その約70%を社会主義諸国に依存していたが、中ソ関係の悪化を転機として、中国の社会主義諸国との貿易は激減し63年には対資本主義諸国との貿易が対社会主義諸国とのそれを上まわるに至った。今日では、中国の対外貿易に占める社会主義諸国の割合は約20%に落ち込んでいる（表5参照）。尚、中国の貿易相手国の詳細は表²⁷⁾6に示めすごとくである。

②地域別輸出入バランス

中国の対外貿易は、全体的には輸出入が均衡し若干の黒字基調で推移しているが、国別にみる

と、輸出入の間に相当の不均衡がある。特に、対資本主義国との貿易収支は、相手国によって大きく異なっている。すなわち、対西側先進国とは大幅な赤字基調であり、アジアの発展途上国に対しては大幅な黒字基調である。つまり中国は、西側先進国との貿易の赤字を、アジアの発展途上国との貿易の黒字によって貿易収支を均衡させているのである。

③輸出入商品構成の変化

まず輸出面では食料品の輸出の増加傾向が目立つが、その他の輸出には特に目立った変化はない。食料品の輸出は、1965年に1960年以来はじめて輸入を上まわり、1970年には輸出が輸入のほぼ2倍弱となった（表7参照）。²⁸⁾

しかし、最近になって輸出面に若干の変化が生じてきているように思われる。最近の新聞は次のように報じている。「注目されるのは、ことしの中国の対外輸出の65%が鉱工業製品で占められている点で、製品も工作機械、産業機械、計測機器、化学薬品、自転車、ミシン、カメラなどと昨年よりも一段と多様化している。特に石油については『石油産業は急速に発展しており、国内の需要を満たすだけでなく、余剰分は輸出している』と述べ、²⁹⁾『石油産出国』としての中国の存在を強調している」。

次に輸入面では食料品から工業製品への転換が目立っている。工業製品のなかでは特に鉄鋼製品と非鉄金属の輸入が増大し、1965—70年の間に鉄鋼の輸入は約3倍、非鉄金属は4倍強となっている。また、化学肥料も国内需要の大部分を輸入に依存したため著しい伸びを示している。尚、織物

26) 『日本経済新聞』1973年12月29日付。

27) 米国上下両院合同経済委員会報告 前掲書 464—466頁。

28) 米国上下両院合同経済委員会報告 前掲書 468頁。

29) 『日本経済新聞』1973年12月29日付。

建 野 堅 誠

表 6. 中 国 : 地 域 別、

地 域 お よ び 国	1965 年			1966 年		
	合 計	輸 入	輸 出	合 計	輸 入	輸 出
世 界 計	3,880	1,845	2,035	4,245	2,035	2,210
非 共 産 圏 諸 国	2,715	1,330	1,385	3,155	1,530	1,625
先 進 諸 国	1,495	920	575	1,855	1,140	715
東 ア ジ ア・太 平 洋	710	450	260	765	435	330
日 本	478	257	221	631	331	300
オーストラリア	220	190	30	121	96	25
西 欧 独 逸	650	350	300	875	510	365
英 国	137	72	65	217	135	82
フランス	152	75	77	178	96	82
イタリア	102	63	39	159	111	48
オランダ	87	53	34	113	61	52
スイス	43	19	24	44	16	28
デンマーク	29	17	12	40	24	16
ドイツ	26	14	12	36	22	14
北 米 米 国	135	120	15	215	195	20
カナダ	133	118	15	215	195	20
開 発 途 上 国	860	405	455	895	385	510
東 南 ア ジ ア お よ び	320	75	245	290	80	210
マレーシア	125	10	115	145	45	100
インドネシア	110	40	70	60	10	50
中 近 東 お よ び	270	150	120	350	150	200
エジプト	71	43	28	76	37	39
イスラエル	61	38	23	80	35	45
パキスタン	60	43	17	65	38	27
中 南 米 米 国	110	105	5	110	105	5
ブラジル	160	75	85	145	50	95
香港 お よ び	360	5	355	405	5	400
マカオ	342	3	339	380	3	377
共 産 圏 諸 国	1,165	515	650	1,090	505	585
ソ 連 (2)	415	190	225	320	175	145
極 東 (7)	220	90	130	230	80	150
東 欧 独 逸	205	110	95	270	140	130
東 独 逸	51	26	25	68	36	32
ポーランド	49	27	22	66	34	32
チェコスロバキア	44	19	25	53	30	23
その他	32	19	13	46	22	24
キューバ	253	125	200	270	110	160
アルバニア	223	100	123	173	87	86
その他 (2)	95	25	70	95	25	70

(出所) 注 27) 参照

中国市場とわが国企業の輸出マーケティングの課題 (一)

国別貿易 (1965~70年) (1)

(単位: 100万ドル)

1967年			1968年			1969年			1970年		
合計	輸入	輸出	合計	輸入	輸出	合計	輸入	輸出	合計	輸入	輸出
3,895	1,950	1,945	3,765	1,820	1,945	3,860	1,830	2,030	4,220	2,170	2,050
3,065	1,605	1,460	2,925	1,480	1,445	3,075	1,535	1,540	3,395	1,825	1,570
1,980	1,345	635	1,870	1,250	620	1,930	1,245	685	2,230	1,555	675
820	520	300	725	465	260	830	550	280	1,040	740	300
569	303	266	567	345	222	654	415	239	855	600	255
232	203	29	147	115	32	165	128	37	175	135	40
1,030	720	310	960	625	335	945	565	380	1,015	660	355
296	231	65	272	196	76	280	202	78	270	200	70
203	135	68	141	70	71	211	132	79	212	143	69
142	102	40	170	119	51	110	45	65	154	97	57
138	89	49	126	83	43	128	71	57	132	76	56
39	16	23	57	33	24	64	40	24	58	33	25
40	25	15	38	23	15	36	17	19	41	23	18
63	49	14	50	34	16	34	18	16	33	17	16
130	105	25	185	160	25	155	130	25	175	155	20
130	105	25	185	160	25	156	129	27	176	154	22
775	260	515	730	230	500	805	290	515	790	265	525
315	75	240	300	70	230	335	110	225	270	60	210
185	50	135	220	55	165	260	105	155	190	50	140
60	10	50	40	5	35	45	5	40	35	5	30
285	120	165	270	100	170	295	110	185	310	130	180
47	24	23	37	20	17	29	18	11	34	21	13
72	37	35	72	34	38	86	41	45	86	40	46
67	36	31	53	25	28	53	27	26	61	31	30
15	10	5	10	(5)	10	10	(5)	10	15	5	10
160	55	105	150	60	90	165	70	95	195	70	125
310	(5)	310	325	(5)	325	340	(5)	340	375	5	370
292	1	291	311	1	310	327	1	326	359	5	354
830	345	485	840	340	500	785	295	490	825	345	480
105	50	55	95	60	35	55	25	30	45	20	25
240	60	180	240	60	180	200	55	145	190	65	125
245	135	110	275	135	140	265	120	145	320	160	160
69	34	35	65	37	28	63	30	33	78	42	36
72	39	33	84	41	43	81	39	42	108	50	58
48	29	19	56	25	31	41	18	23	50	26	24
33	19	14	46	21	25	59	26	33	56	31	25
240	100	140	230	85	145	265	95	170	270	100	170
152	79	73	137	61	76	146	66	80	145	70	75
85	20	65	95	25	70	115	25	90	115	25	90

建 野 堅 誠

表 7. 中国：輸出商品構成 (1965~70年) (1)

(単位：100万ドル)

	1965年	1966年	1967年	1968年	1969年	1970年
合 計	2,035	2,210	1,945	1,945	2,030	2,050
食 料 品	530	615	510	535	615	645
動物、食肉および魚類	205	230	170	175	210	215
穀 物	115	150	140	130	115	110
果 実 および 野菜類	105	120	125	140	175	170
原材料、燃料および食用油	405	480	440	415	450	430
採 油 用 の 種	80	90	90	85	75	65
織 維	75	105	100	90	120	100
動物性原材料	75	90	75	100	130	115
化 学 品	75	90	85	85	90	105
工 業 製 品	915	920	850	850	820	860
織物用糸および織物	295	305	250	270	310	340
衣 類	190	185	170	180	195	155
鉄 鋼	85	90	70	25	35	40
非 鉄 金 属	40	40	35	25	35	25
そ の 他	110	105	60	60	55	10

(注) (1) 500万ドル未満切捨て。この数字は、貿易相手国の統計に基づいて推定した。

開発途上国の大半およびほとんどの共産圏諸国のように資料が不完全なものは、貿易協定や新聞報道あるいは、利用可能な以前の商品別内訳などから得られた断片的な情報をもとに推定した。

(出所) 注 28) 参照

表 8. 中国：輸入商品構成 (1965~70年) (1)

(単位：100万ドル)

	1965年	1966年	1967年	1968年	1969年	1970年
合 計	1,845	2,035	1,950	1,820	1,830	2,170
食 料 品	520	510	380	410	350	355
穀 物	400	400	295	305	260	280
原材料、燃料および食用油	375	340	320	300	310	360
ゴ ム	70	85	75	85	145	80
織 維	190	150	150	100	90	110
化 学 品	230	250	285	315	310	330
化 学 肥 料	145	155	200	200	205	230
工 業 製 品	695	910	945	775	850	1,115
織物用糸および織物	40	35	45	40	30	45
鉄 鋼	145	225	325	265	275	390
非 鉄 金 属	50	55	85	125	225	210
機 械 機 器	330	455	380	275	240	395
そ の 他	25	25	20	20	10	10

(出所) 注 30) 参照

中国市場とわが国企業の輸出マーケティングの課題（一）

表 9. 最近の日本の中国向けプラント輸出（73年9月末現在）

No.	種 類	内 容	受入企業	価 格	備 考
1	発電プラント	2基合計出力25万kw	日立製作所	合計45億円	72年8月31日成約
2	貨物船	1万4,300重量トン2隻	日立造船	合計50億円	72年9月4日成約
3	海洋掘削船	〈ふじ号〉および作業船・部品をふくむ	日本海洋掘削	26億1500万円	72年9月12日成約
4	しゅんせつ船	しゅんせつ船6隻、泥運搬船8隻	函館ドック	40億円	72年11月成約、納期 73年未 72年12月29日成約輸 銀適用第1号
5	エチレン・ブタジエン・プラント	エチレン年産30万トン、ブタジエン年産4.5万トン	東洋エンジニアリング、三井東庄	140億円	72年12月29日成約輸 銀適用第1号
6	エチレン・プラント	エチレン年産12万トン	三菱油化	90億円	73年2月2日成約輸 銀適用第2号
7	アクリルニトリル・プラント	アクリルニトリル・プラント年産5万トン、アセトニトリル・プラント年産1,000トン、青酸プラント年産5,000トン、廃水処理プラント	旭化成	80億円（そのうち20%は技術料）	73年3月8日成約輸 銀適用第3号
8	酢酸ビニール・ポバール・プラント	酢酸ビニール年産6.6万トン、ポバール年産3.3万トン	クラレ	69億円	73年3月20日成約輸 銀適用第4号
9	アンモニア・尿素プラント	アンモニア年産33万トン、尿素年産53万トン、廃水処理設備	三井東庄	110億円	73年4月12日成約輸 銀適用第5号
10	ポリエステル重合プラント	年産2.5万トン	東レ	130億円	73年5月4日成約輸 銀適用第6号
11	BTX（ベンゾール・トリオール・キノール）プラント	年産5～6万トン	住友化学	15億円	73年5月14日成約輸 銀適用第7号
12	しゅんせつ船	自動式バケット型8隻	日本鋼管	140億円	73年6月29日成約元 建て現金払い 73年7月27日成約
13	ポリエチレン・プラント	年産6万トン（高圧法、西ドイツ技術を導入改良したもの）	日立製作所・三菱油化	58億円	
14	ポリエチレン・プラント	年間18万トン、ICIの技術に改良を加えたもの	住友化学	120億円	73年9月7日成約
15	アンモニア・プラント、尿素プラント	各1基、アンモニア年産33万トン、尿素年産53万トン	三井東庄、東洋エンジニアリング	110億円	73年9月11日成約
16	鉄鋼圧延プラント	ホットストリップミル年産300万トン、コールドストリップミル年産100万トン、珪素鋼板用ゼンジミアミル年産6.8万トン、錫メッキ設備年産10万トン、亜鉛メッキ設備年産15万トン、連続鋳造設備年産160万トン、珪素鋼製造技術（製鋼および焼鈍）	新日鉄川崎製鉄	1000億円以上	73年9月29日成約
17	酢酸ビニール・プラント		ユニチカ		近く成約予定
18	海洋掘削装置	大陸棚用大型石油掘削装置、水深200mまで可能	三菱重工業	約60億円	商談中、年内契約予定
19	エチレン・グリコール・プラント	年産33万トン	日本触媒化学		商談中
20	ポリエステル・プラント		東洋紡		引き合いの段階
21	カラーTV局用設備			約6億円	商談中
22	カラーTVブラウン管製造プラント	月産2.5万本	日立製作所、東芝、ソニー、松下電器など	約50億円	商談中
23	シャドーマスク（カラーTV用）製造プラント			10～20億円	引き合いの段階

（出所） 注 30） 参照

建 野 堅 誠

表 10. 中国の対西欧プラント輸入状況

品 目	内 容	受 入 企 業 (国名)	価 格	備 考
ガスタービン発電プラント	5基	イギリス	900万ドル	71年12月成約
火力発電プラント		イタリア		72年9月4日成約
酸素製造プラント		フランス	1,200万ドル	72年10月4日成約
尿素プラント	3基 (各日産 1,500トン、年産52万トン)	オランダ、ケロッグコンチネンタル	計1億ギルダー (計3,000万ドル)	73年2月成約
石油化学プラント		フランス、ソシエテ・ブル・レキップマン・デ・マンデュストリー・シミック	総額4億フラン (7,800万ドル)	73年5月15日成約
石油化学プラント	ビニール、アセテート、メタン製造プラント	イギリス、ハンフリー・アンド・グラスゴー社		交渉中
圧延プラント	熱延 300万トン 冷延 1,000万トン	西ドイツ、デマーク、シュレーマンジーマ社	10億ドイツマルク (3億1,000万ドル)	交渉中、73年末までに成約見込み
アセトアルデヒド・プラント	年産能力3万トン	西ドイツ、フリードリッヒ・ウーデ社		73年7月成約
アンモニア・プラント	アンモニア年産40万トン3基、尿素年産52万トン数量不明	アメリカ、ケロッグコンチネンタル		〃
尿素プラント	年産54万トン 5基	オランダ、ケロッグコンチネンタル	計1億5,000万ギルダー (計4,500万ドル)	73年9月4日成約、3年後操業

(出所) 注 31) 参照

用繊維の輸入は、国内の綿花生産が好転したことを反映して減少している (表 8 参照)。³⁰⁾

輸入面で最近一段と目立つのは、西側先進国からのプラント類輸入の増加傾向である。このような傾向は、1972年後半頃からできたもので、特に日本からの輸入が圧倒的である。最近における中国の日本、西欧からのプラント輸入の概況は、³¹⁾ 表 9 ならびに ³²⁾ 表 10 のごとくである。

以上、中国の対外貿易活動の動向と特質について略述してきた。中国の対外貿易は、既述したことからわかるように、これまで社会主義経済建設の進行とほぼ軌を一にして推移しているので、こ

30) 米国上下両院合同経済委員会報告 前掲書 494頁。

31) 田口隼人稿「拡大すすむ日中貿易とその展望」『貿易と関税』1973年11月36頁。

32) 山内一男稿「プラント輸入を中心に見た中国経済の最近の動向」『中国経済研究月報10月号』1973年10月7頁。

れからの経済発展が予想される折、今後拡大傾向が強まるものと思われる。

(2) 対外貿易政策の特質

中国の対外貿易政策は、「真の社会主義国家、究極的には共産主義国家」を実現するために、その手段目的 (現段階では最高目標) である社会主義建設の総路線に奉仕することを任務とする経済政策の一部である。それ故、「総路線」に従って、当面の国家的任務がまず規定され、次いでそれに奉仕するように経済政策が樹立されるのである。また、貿易政策は経済政策の一部であるので、それは経済政策により斉合するという形であらされるものである。だから、貿易の任務は、政治と経済の当面の任務に制約されているわけである。

従って中国の対外貿易は次のような任務を課されているといえる。

中国市場とわが国企業の輸出マーケティングの課題（一）

①社会主義的工業の発展を促進・助長するために不可欠な物質的諸条件を創造する。

②農業の発展・近代化のために必要な物質的諸条件をつくりだす。

③経済全部門の発展に寄与する諸条件を整備・充実する。

④中国の国内市場を保護し、国内生産を育成する。

⑤国民経済の発展と国民生活の向上のために必要な物資を国家計画にもとづいて確保する。

⑥各国との平和共存関係を維持・達成するために平等互惠を基礎とした貿易関係を強化する。

以上が中国の対外貿易の主要な任務であるが、このような任務を実現するために中国は以下のような貿易政策をとっているのである。

①国家による計画貿易の実施

中国は、建国いらい対外貿易は国内の社会主義建設のために必要な物資を一定の輸入計画にもとづいて輸入し、他方、輸出はこの輸入計画を達成するために、国内需要との均衡を考慮して一定の輸出計画をたて、この計画にもとづいて実施している。³³⁾

②独立自主・自力更生の原則

独立自主・自力更生の原則は、中国の社会主義建設の総路線の一つの柱をなすもので、対外的には社会主義工業化に必要な諸物資を主として国内にもとめ、外国からの輸入は必要不可欠な範囲にとどめることを意味している。また、この原則は他国の独立自主・自力更生を援助し、他国を侵害しないという意味も含んでいる。

③保護貿易政策の採用

中国では社会主義経済建設に必要な不可欠な重要

33) 日本貿易振興会編『日中貿易手冊』1971年6頁。

物資は輸入されているが、国内の幼稚産業を保護・育成する立場から、保護関税などの重要な国家的規制措置が行なわれている。

④平等互惠・有無相通の原則

この原則は、国家間の対等性、対外貿易上の取引条件の対等性にもとづいて、お互に必要な物資を交易することを意味している。

⑤バーター制の原則的採用

中国は対外貿易において、原則として相手国と取引収支が均衡するような政策を展開している。

⑥政経不可分の原則

中国の対外貿易は、外交政策の一環として実施されている。また、貿易は国際的政治闘争の武器として利用されている。³⁴⁾たとえば、中国は対日貿易交渉に際して、政経不分離の原則を主張しているし、また、アジア、アフリカ等の発展途上国との貿易において、政治的配慮が経済上の得失と同様に重要なものと考えている。³⁵⁾

以上、中国の対外貿易の任務とそれを実現するための貿易政策の基本的な骨子を略述してきたわけであるが、最近、中国をめぐる国際情勢が急変して、中国の対外貿易政策にも若干の変化が生じてきているように思われる。

そのことを示唆するいくつかの特徴を列記すれば次のごとくである。³⁶⁾

①先進技術の積極的導入

②資源貿易の復活

③比較優位の観点と国内需給調整のための貿易

34) 亀井正義稿「中国の対外貿易の発展過程と多国籍企業の対中接近」『調査と研究』第4巻第1号1973年5頁。

35) 亀井正義稿 前掲書 5頁。

36) 森一則稿「米中貿易と中国の貿易政策」『日中経済協会会報7』1973年34—35頁。

④加工貿易の積極的推進

⑤多角貿易の推進

⑥不等価交換の是正

以上のようなことから、中国は今日、弾力的な貿易政策をうちだしてきていると思われるのである。しかし、中国の貿易政策が今日弾力的にうちだされているとしても、その本質には変化がないということを経銘すべきである。本節の冒頭で述べたように、中国の対外貿易政策は、「真の社会主義国家、究極的には共産主義国家」を実現するために、その手段目的（現段階では最高目標）である「総路線」に奉仕することを任務とする経済政策の一部なのである。

4. わが国企業の対中貿易における輸出マーケティングの課題

(1) 日中貿易における最近の動向

日中貿易は、国交回復、それに伴う貿易協定の締結によって新しい段階を迎えることになった。以下、日中貿易の最近の動向をみてみよう。

日中貿易は、文化大革命の推進によって大幅な落ち込みをみたが、1969年以来着実に拡大し、1972年には史上最高の11億ドルに達した（表11参照）³⁷⁾。

このように最近の日中貿易が年々拡大しているのは、日本が中国に隣接し運賃、価格等で西欧諸

37) 大蔵省通関統計より作成。

表11. 日中貿易暦年推移表（通関実績）

（単位 1,000ドル）

	日 本 の 輸 出		日 本 の 輸 入		輸 出 入 合 計	
	金 額	前 年 比	金 額	前 年 比	金 額	前 年 比
1950	19,633	%	39,328	%	58,961	%
1951	5,828	29.7	21,606	54.9	27,434	46.5
1952	599	10.3	14,903	69.0	15,502	56.5
1953	4,539	757.8	29,700	199.3	34,239	220.9
1954	19,097	420.7	40,770	137.3	59,867	174.9
1955	28,547	149.5	80,778	198.1	109,325	182.6
1956	67,339	235.9	83,647	103.6	150,986	138.1
1957	60,485	89.8	80,483	96.2	140,968	93.4
1958	50,600	83.7	54,427	67.6	105,027	74.5
1959	3,648	7.2	18,917	34.8	22,565	21.5
1960	2,726	74.7	20,729	109.6	23,455	103.9
1961	16,639	610.4	30,895	149.0	47,534	142.1
1962	38,460	231.1	46,020	149.0	84,480	177.7
1963	62,417	162.3	74,599	162.1	137,016	162.2
1964	152,739	244.7	157,750	211.5	310,489	226.2
1965	245,036	160.4	224,705	142.4	469,741	151.3
1966	315,150	128.6	306,237	136.3	621,387	132.3
1967	288,294	91.5	269,439	88.0	557,733	89.8
1968	325,439	112.9	224,185	83.2	549,624	98.5
1969	390,803	120.1	234,540	104.6	625,343	113.8
1970	568,878	145.6	253,818	108.2	822,696	131.6
1971	578,188	101.6	323,172	127.3	901,360	109.5
1972	608,921	105.3	491,115	152.0	1,100,036	122.0

（出所） 注 37) 参照

中国市場とわが国企業の輸出マーケティングの課題（一）

国に比較して有利であったことが考えられるが、その他に次のような背景が存在していたからである。³⁸⁾

①国内農業生産が62年以来71年まで連続10年間豊作記録を更新し、72年は異常気象により若干の後退を招いたものの、70年の水準を確保したと見られ、食料供給の面で安定期に入ったと想定されること。

②66年から69年にわたって展開された文化大革命の混乱を乗り切り、次いで71年9月に結着のついた林彪事件で国内の安定期を迎えたこと。

③「自力更生」のスローガン下に推進した工業部門の建設に関連して技術・コスト面の隘路が顕在化しつつあり、同時に深刻化するソ連との対立を前に、国内建設をより早く進めるために西側先進国の科学技術を導入する素地が出来上っていたこと。

④国際場裡における中国の立場が改善され貿易の阻害要因が縮減されたこと。

⑤貿易に当って西側工業国との間に商品の補完性があったこと。

また、以上のようなことを背景に73年度も日中貿易はひきつづき拡大し、通関統計による上半期（1～6月）の日中貿易は、輸出入総額で8億7,148万ドル、72年の同期に比べ、実に66.2%の大幅増となっている。³⁹⁾

最近の対中輸出商品の動向をみると、化学肥料、鉄鋼、機械が圧倒的に多く、対中輸出総額の70%を占めている（表12参照）。⁴⁰⁾このような傾向

は、ここ数年来続いているもので、この背景には先に指摘した諸事情が存在しているものと思われる。それ故、今後も鉄鋼、化学肥料、機械が輸出の中心であろうが、すでに指摘したように最近のプラントの輸出状況からみれば、機械の比重がより高まることが予想される。

一方、対中輸入商品の最近の動きであるが、繊維品、食料品、原料品で輸入総額の80%強を占めている（表13参照）。⁴¹⁾特に最近では繊維品の輸入が高い伸び率を示している。その中で特に注目すべきことは二次加工製品が増大していることである。また、昨年（1973年）わが国にとっては徹々たる量であったが石油が輸入されたことは注目すべきことである。

ところで、中国の対外貿易に占める日中貿易のシェアであるが、それはここ2・3年20%前後であり、最近ひきつづき日本が中国にとって最大の貿易相手国となっている。

最後に、中国の貿易政策ともかかわる貿易のバランスについて若干ふれておこう。

最近の日中貿易の輸出入バランスは、1970年に3億1,500万ドルの日本側の大幅出超であったが、71年には2億5,500万ドル、72年には1億1,780万ドルと日本側の出超は若干の減少傾向を示している。尚、73年の上半期（1～6月）では、日本側の出超は7,400万ドル弱に減少している。

(2) わが国企業のこれまでの中国市場へのアプローチ

中国は、社会主義の国家であり社会主義の計画経済を営んでいる国家である。それ故、中国の対外貿易は、計画経済の完全な一部であり、国家により計画され管理されている。だから中国との対

41) 大蔵省通関統計より作成

38) 日本貿易振興会編『中国経済研究月報』1973年9月号 6頁。

39) 日本貿易振興会『日中貿易統計季報』1973年8月1頁。

40) 大蔵省通関統計より作成

建 野 堅 誠

表 12. 日中貿易商品構成の推移 (1967~72年)

(1) 輸 出

(単位: 1,000ドル)

年 別 商品別	70 年		71 年		72 年	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)
繊維および同製品	21,232	3.7	21,826	3.8	45,908	7.5
合成繊維短繊維	2,514	0.4	6,725	1.2	11,653	1.9
合成繊維糸	4,415	0.8	3,249	0.6	11,196	1.8
人造繊維糸	5,526	1.0	2,586	0.4	3,744	0.6
合成繊維織物	4,384	0.8	7,932	1.4	14,642	2.4
人造繊維織物	—	—	—	—	19	0.0
化学製品	138,280	24.3	163,236	28.3	199,100	32.7
化学肥料	88,396	15.5	99,976	17.3	119,761	19.7
硫 安	19,621	3.4	19,410	3.4	14,403	2.4
尿 素	56,013	9.8	66,327	11.5	88,454	14.5
塩 安	12,481	2.2	14,261	2.5	15,541	2.6
人造プラスチック	19,846	3.5	13,683	2.4	26,488	4.3
塩ビ樹脂	6,231	1.1	1,789	0.3	8,758	1.4
ポリエチレン	4,882	0.9	3,975	0.7	5,875	1.0
金属及び同製品	276,076	48.5	290,005	50.2	263,947	43.3
鉄 鋼	237,374	41.7	270,898	46.9	244,728	40.2
棒形鋼	57,264	10.1	63,087	10.9	46,369	7.6
厚板	36,732	6.4	54,054	9.3	56,889	9.3
薄板	62,082	10.9	34,401	5.9	38,171	6.3
ブリキ板	7,593	1.3	7,324	1.3	11,777	1.9
亜鉛鉄板	4,839	0.9	3,234	0.6	1,161	0.2
帯鋼	1,511	0.3	3,279	0.6	4,585	0.8
銅管	59,719	10.5	79,683	13.8	65,535	10.8
金属製品	11,786	2.1	8,147	1.4	9,699	1.6
機械機器	119,164	20.9	90,709	15.7	78,819	12.9
一般機械	69,781	12.3	73,919	12.8	42,920	7.0
工作機械	16,619	2.9	23,091	4.0	6,289	1.0
電気機械	5,566	1.0	3,515	0.6	6,254	1.0
輸送機械	38,917	6.8	11,765	2.0	26,171	4.3
自動連	26,049	4.6	7,211	1.2	17,612	2.9
科学光学機器	4,467	0.8	1,433	0.2	3,013	0.5
その他	14,126	2.6	12,412	2.1	21,153	3.5
紙及び板紙	3,736	0.7	3,744	0.6	11,044	1.8
合成ゴム	6,253	1.1	5,420	0.9	3,869	0.6
ゴム製品	1,857	0.3	366	0.1	604	0.1
輸出総額	568,878	100%	578,188	100%	608,921	100%

(出所) 注 40) 参照

中国市場とわが国企業の輸出マーケティングの課題 (一)

表 13. 輸 入

(単位：1,000ドル)

年 別 商品別	70 年		71 年		72 年	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)
食 料 品	66,975	26.4	89,983	27.8	122,522	24.9
肉 類	9,729	3.8	11,329	3.5	14,054	2.9
く ら げ	6,806	2.7	6,133	1.9	5,242	1.1
魚 介 類	23,197	9.1	25,727	8.0	44,025	9.0
え び	19,282	7.6	18,491	5.7	15,477	3.2
米	—	—	—	—	24	0.0
とうもろこし	—	—	5,068	1.6	3,883	0.8
く り	9,630	3.8	11,868	3.7	11,205	2.3
雑 豆	8,025	3.2	13,613	4.2	17,071	3.5
織維及び同製品	61,297	24.1	93,391	28.9	197,904	40.3
生 糸	25,084	9.9	52,900	16.4	114,902	23.4
羊 毛	809	0.3	—	—	495	0.1
綿 花	—	—	8	—	143	0.0
絹 紡 糸	2,797	1.1	5,886	1.8	9,144	1.9
絹 織 物	7,992	3.1	7,371	2.3	15,759	3.2
衣 類	10,139	4.0	13,157	4.1	18,043	3.7
金 属 原 料	2,629	1.0	2,452	0.8	2,086	0.4
鉄 鉱 石	—	—	95	—	—	0.0
非鉄金属鉱	2,629	1.0	2,357	0.7	2,086	0.4
原目品(その他)	78,320	30.9	84,485	26.1	86,268	17.6
原 皮	950	0.4	516	0.2	838	0.2
大 豆	36,044	14.2	37,758	11.7	37,963	7.7
落 花 生	2,085	0.8	3,862	1.2	7,059	1.4
木 材	203	0.1	319	0.1	885	0.2
塩	8,882	3.5	9,405	2.9	9,427	1.9
非金属鉱物	19,398	7.6	20,967	6.5	21,699	4.4
螢 石	5,067	2.0	5,394	1.7	5,491	1.1
人髪(加工した ものを含む)	2,187	0.9	1,257	0.4	539	0.1
鉱物性燃料	6,422	2.5	9,266	2.9	7,615	1.6
石 炭	4,439	1.7	7,674	2.4	5,396	1.1
石 油 製 品	1,983	0.8	1,593	0.5	2,219	0.5
化 学 製 品	23,181	9.1	26,029	8.1	27,011	5.5
ロ ジ ン	13,376	5.3	18,207	5.6	17,524	3.6
鉄 鋼	90	0.1	—	—	59	0.0
鉄 鉄	90	0.1	—	—	—	—
非鉄金属	795	0.3	804	0.2	2,069	0.4
す ず	791	0.3	742	0.2	1,934	0.4
そ の 他	14,109	5.6	16,762	5.2	45,582	9.3
輸 入 総 額	253,818	100%	323,172	100%	491,115	100%

(出所) 注 41) 参照

建 野 堅 誠

外貿易は、他の諸国とのそれと非常に異なっている。このことを念頭において、これまでわが国の企業が中国市場へどのようにアプローチしてきたかを略述してみたい。

中国と交易するためには貿易協定を締結する必要がある。しかし、周知のごとく、1972年の9月までは、両国間の国交は樹立されていなかったの
で両国間には貿易協定は締結されていなかった。それで、後述するように、これまでは変則的な形、つまり民間ベースの特殊な取決めや覚書によって貿易が行なわれてきたのである。

日中貿易が開始されたのは、1950年であるが、便宜上これまでの日中貿易を形態の上でわけ

と、1950年代が民間貿易協定にもとづく貿易の時代であり、1960年代が友好取引と覚書貿易取引による貿易の時代と大別できる。⁴²⁾以下、紙幅の関係もあるので後者についてのみ略述していきたい。

友好取引は、1960年8月の周首相声明「日中関係の政治三原則(注)に関する談話」〔(注)①日中国交の妨げをせず、②二つの中国をつくる陰謀に加担せず、③中国を敵視しない〕を基礎に開始されたものである。友好取引では政治三原則、貿易三原則、(注)政経不可分の原則といった諸原則〔(注)①政府間協定の締結をめざす、②協定がない場合でも友好的な企業とは個別に取引することもできる、③配慮物資取
42) 平井博二著『日中貿易の実務知識』1972年 16頁。

表 14. 広州交易会参加状況

回数	年度		世界からの 参加人員	内日本からの参加	
				社数	人員
第9回	1961年	春	3,000人	38社	40人
第10回		秋	2,500	37	51
第11回	1962年	春	2,500	64	110
第12回		秋	2,600	80	160
第13回	1963年	春	2,800	100	182
第14回		秋	3,300	101	228
第15回	1964年	春	3,700	140	296
第16回		秋	4,400	157	433
第17回	1965年	春	5,000	190	470
第18回		秋	5,600	212	602
第19回	1966年	春	6,000	206	688
第20回		秋	7,000	230	750
第21回	1967年	春	7,800	250	850
第22回		秋	8,730	282	930
第23回	1968年	春	8,000	280	900
第24回		秋	8,500	260	911
第25回	1969年	春	7,000	270	700
第26回		秋	8,500	400	900
第27回	1970年	春	10,000	500	1,050
第28回		秋	10,000	620	1,140
第29回	1971年	春	16,000	815	1,451
第30回		秋	20,000	1,365	2,272
第31回	1972年	春	21,000	1,500	2,200
第32回		秋	23,000	1,650	2,648

(注) 第1回は57年春。69年秋以降の社数は嘱託会社も含む。

(出所) 注 45) 参照

中国市場とわが国企業の輸出マーケティングの課題（一）

表 15. わが国の対中国（本土）貿易に占める覚書貿易の比率

（単位：100万ドル）

年	対中国貿易額						対中国貿易に占める 覚書貿易の比率(%)		
	輸 出		輸 入		計		輸 出	輸 入	計
	うち 覚書		うち 覚書		うち 覚書				
1963	62	61	75	25	137	86	98	34	63
1964	153	74	158	40	310	115	49	26	37
1965	245	87	225	84	470	171	36	37	36
1966	315	100	306	105	621	205	32	34	33
1967	288	68	269	84	558	152	23	36	27
1968	325	63	224	51	550	114	19	23	21
1969	391	42	235	21	625	63	11	9	11
1970	569	50	254	26	823	76	9	10	9
1971	578	54	323	32	901	86	9	10	10

（備考） 1. 貿易額は通関実績
2. 覚書は契約ベース

（出所） 注 46）参照

引はつづける]を受け入れた商社が友好商社に指定された。当初友好商社の指定をうけたものは少なく、また中国貿易に特に興味をもつものに限られていた。⁴³⁾そして、それらの商社の多くは中小企業であった（若干規模の大きいものとして大商社のダミー会社が含まれていた）。しかし、その後指定をうける企業が質量ともに増え、1971年3月には335社（その内商社301社）にもものぼっている。

友好取引の場となったのが毎年春秋季の2回開かれる広州交易会である。日本からは1961年初めて参加したが、交易会の発展とともに日本からの参加者数、取引額も増大して、今や友好取引の商談には欠かせぬ場となっており、交易会への参加こそ、友好貿易への参加であるといっても過言ではない。⁴⁴⁾といわれている（表14参照）。⁴⁵⁾

43) 尾上悦三著 前掲書 216頁。

44) 日本貿易振興会編『日中貿易手冊』1971年 136頁。

45) 中国研究所編『新中国年鑑』1973年版 202—203頁。

一方、日中覚書貿易 [1963—67年の間はLT（廖・高碯）貿易、1968年以後はMT（Memorandum Trade）]が日中両国の貿易規模拡大気運にのって、「廖・高碯覚書」（注）が交換された1963年から始まった。〔（注）覚書は11の条項より成っているが、その主要点は次のごとくである。①長期総合貿易（1963—67年）②日本側の輸出商品—鋼材、化学肥料、農業、農業機械器具、プラント、その他③中国側の輸出商品—石炭、鉄鉱石、大豆、とうもろこし、雑豆、塩、錫、その他④一部の商品の延払いおよびプラントの分割払いの方法に関する含み⑤年平均平均輸出入総額約3,600万英ポンド〕

この覚書貿易は、実質的には準政府協定とみなされ、平等互惠の基礎にたち、漸進的、積み重ね方式を採用し、両国の民間貿易をさらに発展させようとするものであった。また、この覚書貿易では、友好取引とちがって取引に参加する日本側の企業を日本側で決めることができ、また、商品の性質からメーカーが主体となった。また、覚書貿

易では民間の通商事務所を相互に設置できるようになった。

以上のように、1963年から友好貿易とLT貿易が「車の両輪」の形で行なわれるようになり、LT貿易は1968年にMTにかわり今日に至ったのである。

尚、日中貿易の輸出入総額からみた友好取引とLT・MT貿易の比重の推移は表15のとおりである。⁴⁶⁾ LT・MT貿易の比重が低下しているのは、それが準政府間協定の性質をもっていたために、両国の政治関係によって規制されたからである。

今日、日中貿易が大幅な拡大傾向を示していることは既述したごとくである。

1970年4月、周首相が提示した日中貿易の条件、すなわち周四条件(注)にもかかわらず、中国の国連復会(1971年10月)前後からわが国企業の中国へのアプローチが顕著になってきた。

〔(注)周四条件の内容は次のようなものである。①もしも日本の商社、メーカーが中国と貿易しようとし、同時に台湾蒋介石匪族一味の「大陸侵攻」を援助し、南朝鮮の朝鮮民主主義人民共和国に対する侵犯を援助するようなことがあるならば、われわれはかれらと商売しない②台湾と南朝鮮に多額の資本投下をおこなっている商社、メーカーについてもわれわれはかれらと経済往来しない③アメリカ帝国主義のベトナム、ラオス、カンボジア侵略のために、武器弾薬を提供している企業にたいしては、われわれは絶対にかれらと往来しない④日本にある米国合弁企業およびアメリカの子会社についてもわれわれはかれらと商売しない。〕⁴⁷⁾

46) 通商産業省編『通商白書—総論』1972年版 55頁。

47) 岡本三郎著『日中貿易論』1971年 240頁。

そして、1972年8月末の日本経済訪中代表団の訪中により、それは最高点に達した。まさに、ジャーナリズムが報じているように、「財界のなだれ現象」がおこったのである。

以上みてきたように、日中貿易は変則的な形態をとりながらも、中小企業のイニシアチブのもとに着実に促進され、国交回復、貿易協定が締結された現在、今や日本の企業はこぞって中国市場へのアプローチを試みようとしているのである。

(3) わが国企業の輸出マーケティングの課題

われわれは、これまで、(1)最近の中国経済の動向と経済政策の特質を分析し、(2)中国の対外経済活動の動向とその政策の変化を展望してきた。既述したことからわかるように、中国は、わが国と体制を異にする社会主義国であるので、対外貿易において諸種の制約はあるが、市場として巨大な潜在的可能性を秘めた国である。

ミンガン大学の R. F. Dernberger によれば、1980年までの中国の経済成長率(国内純生産)は年率7.7%と推定されている(注)⁴⁸⁾(表16参照)。また、一橋大学の石川滋教授は、中国は1981年までに年率6.2%の経済成長率(国内純生産)の達成

48) 日本貿易振興会編 前掲書 55—56頁。

表 16. 1980年の中国経済の水準と構造

	絶 対 額		増 加 率(%)	
	人民元表示 (億 元)	米ドル表示 (億ドル)	1965/67年 =100	年率
粗 投 資 額	622	253	379	9.3
純 産 出 総 額	2,580	1,049	302	7.7
(内訳)農 業	1,201	488	242	6.1
工 業	1,378	560	386	9.4
{ 軍 需	294	120	330	8.3
{ 重 工 業	495	201	372	9.2
{ 軽 工 業	589	239	440	10.2

(出所) 注 48) 参照

中国市場とわが国企業の輸出マーケティングの課題（一）

が可能だと指摘されておられる。⁴⁹⁾〔注〕〔注〕両者の推定とももっとも楽観的な仮説]

以上のようなことから、すでに指摘したように、世界の潮流が変わった現在、今やわが国企業（欧米企業も）は、こぞって中国市場へのアプローチを展開しはじめたのである。そこで最後に、わが国の企業がこれからどのように中国市場へアプローチすべきかということを出産マーケティングとの関連で論述してみたい。

周知のように、今日、多くの製造企業の経営志向ではマーケティングが志向され、マーケティング・コンセプトを企業経営の最高理念とし、その理念に基づいて経営管理が展開されている。⁵⁰⁾すなわち、現代の多くの製造企業は、マーケティ

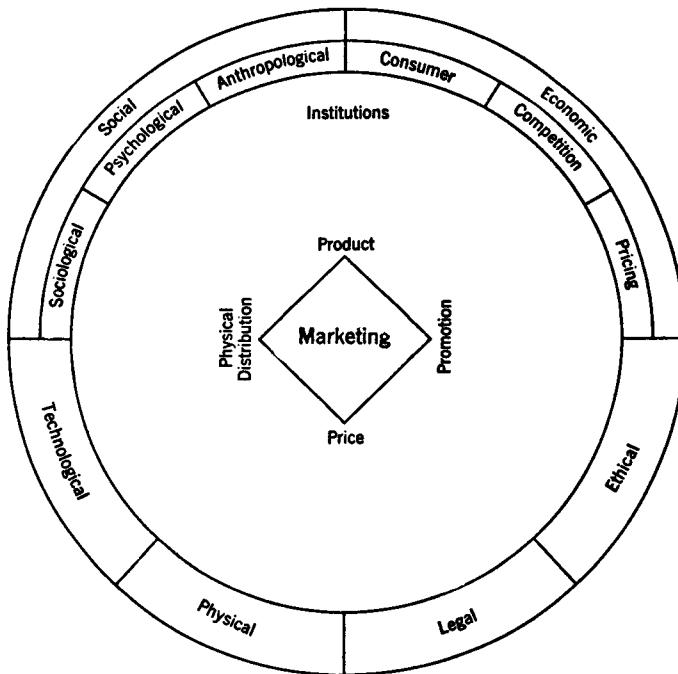
ング・コンセプトを中核に企業の全活動を統合し、そのコンセプトに基づいて経営管理を展開しているのである。というのは、市場が狭隘化し、経営をとりまく環境が変化する中で、企業が自らを存続・成長せしめていくためには、どうしても市場を志向するマーケティング志向の経営管理を展開せざるを得なくなったからである。

特に最近では、企業をとりまく環境が激変し、また、市場もますます狭隘化してきたので、マーケティング戦略的意思決定が問題となり、マーケティング戦略が重視されるようになってきている。

49) 同上 55—56頁。

50) 拙稿「現代マーケティングの課題」『長崎県立国際経済大学論集』第7巻第3・4合併号 43頁。

図1. マーケティング・マネジメント・システム



(出所) 注 51) 参照

マーケティング戦略は、激変する環境の中で企業が自らを存続・成長せしめていくために、標的（企業が達成すべき目標）を定め、その目標を達成するために、企業の諸活動（具体的には、製品、価格、促進、チャネル）をもっとも効率よく組み合わせる（最適マーケティング・ミックスの決定⁵¹⁾）ことである（図1参照）。

ところで、国内市場がますます狭隘化し企業間の競争が激化するにつれて、企業は、もはや国内の市場のみを志向することができなくなってきた。そこで、企業が自らを存続・成長せしめていくために、国外を志向し新しい市場を創造することが企業の課題となったのである。

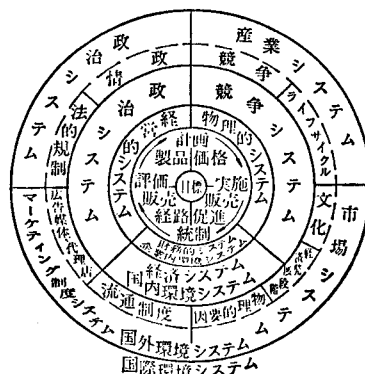
こうして、企業が国外市場を志向するようになるにつれて、企業の諸活動を統合するマーケティングが輸出マーケティング(注)という形でもっとも重視されるようになり、また、国際マーケティング(注)あるいは世界マーケティングが問題になってきた。〔(注)これらの概念について簡単に説明することはできないので、ここでは次のような代表的見解を紹介しておく。輸出マーケティング＝海外市場に向けた商品およびサービスの生産・流通・販売のプロセスを統合する働きである。⁵²⁾国際マーケティング＝国内市場と国外市場の区別をせず、世界的な統合的視野に立ち、本国を含む全世界を市場とみるグローバルなアプローチである。⁵³⁾尚、世界マーケティングは国際マーケティングと大体同意の概念である。本稿では課題追求上、国際マーケ

ティングあるいは世界マーケティングについては詳述しない。]

輸出マーケティングでもマーケティング戦略システムを構築することがもっとも重要であることはいうまでもないことである。

輸出マーケティング戦略とは、輸出標的（本稿でのかかわりあいでは中国市場に対する企業の輸出目標）を達成するために、企業の輸出諸活動（具体的には、輸出商品、輸出価格、輸出促進、輸出経路）をもっとも効率よく組み合わせる（最適輸出マーケティング・ミックスの決定⁵⁴⁾）ことである（図2参照）。

図2. 国際マーケティング・マネジメント・システム



(出所) 注 54) 参照

さて、図1と図2を比較すればわかるように、輸出マーケティング戦略の設定にあたっては国内と国外の二重の環境を考慮しなければならない。このことが国内マーケティング戦略と輸出マーケティング戦略の決定的な相違である。

以上、われわれは、今日多くの企業の経営志向ではマーケティングが志向され、マーケティング

54) 村田昭次編『ワールド・マーケティング』昭和44年 296頁。

51) Halloway and Hancock, Marketing in a Changing Environment, 1968, p. 3.
 52) H. Deschampsneufs: Selling in Europe, 1963, p. 2.
 53) Creating a Strategy for International Growth by J. G. McDonald & H. Parker, in "Marketing Insight" R. Clifton & others, ed. p. 30.

中国市場とわが国企業の輸出マーケティングの課題 (一)

グ、特にマーケティング戦略を基軸として経営管理が展開されていることを指摘した。そして、われわれはまた、国内市場の狭隘化から企業が国外を志向するようになり、そこでもマーケティングが輸出マーケティングという形で重視され、輸出マーケティング、特に輸出マーケティング戦略を中核として輸出経営管理が展開されるということにも言及してきた。

今日、多くの資本主義国では国内市場が狭隘化し、多くの企業は、自らの存続・成長のために市場創造の機会を国外に求めている。そこでは、国外での市場創造をめぐる各国企業間の激烈なマーケティング戦略競争が展開されているのである。

すでに指摘したように、中国は市場として巨大な潜在的な可能性を秘めた国である。それ故、今後、中国市場をめぐる西側先進諸国企業のマーケティング戦略競争は急激に激化すると思われる。わが国企業は、好むと好まざるとに拘らず、マーケティング戦略競争の波にまきこまれるのである。

以下、マーケティング戦略を通して、わが国企業が今後中国市場へどのようにアプローチすべきか模索してみたい。

既述したように、今日、中国は、新しい社会主義国（究極的には共産主義国）を建設するための根本政策として、「社会主義建設の総路線」という政策をうちだしている。そして、この根本政策に他の諸政策をすべて統合し、一つのまとまった全体としての政策体系によって、中国は理想の社会主義国を建設しようとしているのである。

もちろん対外貿易政策もそのような政策体系の一部に組み込まれ「理想の社会主義国建設」という任務（具体的には既述した通りである）を達成する手段である。

それ故、輸出マーケティング戦略ではこのことがまず第一に問題となる。

輸出マーケティングでそれとの関係でまず問題となるのは、標的、すなわち企業の輸出目標の問題である。この問題には、また二つの問題がある。

一つは目標の本質にかかわる問題である。すなわち、中国の社会主義国社会建設目標（対外貿易面では対外貿易の任務）と企業の輸出目標との関連である。この関連については、紙幅の関係もあり詳述できないが、端的にいえば、中国の社会主義社会建設目標につらなる対外貿易の任務が企業の輸出目標よりも目標体系からいえば上位概念であるといえる。

これまで資本主義国の多くの企業があまりにも自らの効率のみを追求してきた結果、公害とかコンシューマリズムといった問題をひきおこしてきたわけであるが、これは、目標を自らのシステムを守るために設定したからである。⁵⁵⁾

二つは目標の設定に関係する。マーケティング目標は、製品一市場分野に従って、①市場浸透目標、②市場開発目標、③製品開発目標、④多角化目標に分割される。⁵⁶⁾そこで、目標の設定の際にどの製品一市場分野がとられるかが問題になる。

既述したように、中国の対外貿易の任務からみると現在のところ消費財の輸出は考えられない。それ故、ここでは、主として生産財の製品一市場分野に絞られるであろう。尚、生産財の製品一市場

55) 拙稿「前掲論文」

56) Cuno Pümpin, Langfristige Marketingplanung, 1968, S. 28. H. I. Ansoff, Corporate Strategy, 1965, p. 79.

拙稿「長期マーケティング・プランニング」『長崎県立国際経済大学』第4巻第1号 60頁。

場分野に市場創造の機会があるとしても、社会主義社会の建設に必要な製品にかぎられているのである。

次に問題となるのは、輸出マーケティング・ミックスの問題である。これには、輸出製品、輸出価格、輸出促進、輸出経路の問題が含まれる。詳細については別途に論述するつもりなのでここでは若干の指摘に止める。

輸出製品で考えねばならないことは、中国がどういった製品を望んでいるかということを知ることである。周知のごとく、中国でのマーケティング調査は禁止されているし、また、中国もほとんど情報を提供していないのでこれはなかなか困難である。ここではやはり経済交流、技術者交流を積極的に推進することが考慮されねばならない。また、中国への輸出製品は、性能・品質の優れたものでなければならない。

輸出価格では、中国が国営の一つの窓口に一本化されているのに、日本側では複数のものが競争するのでそこに一つの問題が生じてきている。また、わが国は自由経済で景気変動の波が大きく、これがまた一つの価格問題をひきおこしている。

輸出促進であるが、中国では広告・宣伝は禁止されているので、ここで考慮すべきは、販売促進(狭義)をいかに展開するかということであろう。

最後に、輸出経路であるが、これまで日中間の取引において、わが国はほとんど商社に依存していたので、今後とも商社との関係が問題となる。

以上、わが国の企業が中国市場へどのようにア

プローチすべきかということ輸出マーケティング戦略との関連で論述し若干の問題を指摘した。以上の問題(個々の問題については別途に論述する)に答え、秩序あるマーケティング(Orderly Marketing)を展開することがわが国企業の今後の課題となろう。

5. これまでの結び

今日、中国は、理想の社会主義国家をめざして邁進している。そして、それは、今日さらに加速されている。その加速化のために、最近、中国の対外経済活動はとみに活発化してきている。そのような中国の現状を西側先進国がみのがすはずがない。西側先進国は、そのほとんどの国が市場の狭隘化に悩んでいるのである。そこで、今日、最後に残された巨大な潜在力をもつ魅力ある市場として中国が西側先進国に注目され、今や中国市場をめぐる激烈な競争が展開されようとしているのである。

しかし、わが国企業は、これまでのような輸出マーケティング戦略競争はさけ、秩序あるマーケティング(Orderly Marketing)を展開する必要がある。

本稿では紙幅の関係もあり、わが国企業が中国で市場を創造するためにどのような輸出マーケティング戦略を展開すべきかということについて詳述できなかった。そのことについては、追って詳しく言及するつもりである。